

安保破棄ニュース

No. 529
2021.5.15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六―六七六三―三三三三
FAX 〇六―六七六三―三八三六
●Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

近畿2府4県の安保破棄実行委員会合同企画の連続学習会 第2弾である「沖縄はいま」を、4月29日(木・祝)の午後に、ZOOMアプリを使ってオンライン形式で開催しました。

大阪への申し込みは23人の方からあり、全体で57人の方からの申し込みがありました。

沖縄県統一連事務局長の瀬長和男さんと名護市平和委員会事務局の上野郁子さんにお話をいただきました。

まず、瀬長さんから沖縄全体の状況について報告をしていただきました。今の沖縄の季節の話から始まり、コロナ感染拡大の状況、米軍関係者からの感染拡大がかなりの割合であること、感染状況は変わらないどころかひどくなっていると話されました。

また、この間米軍訓練が



激化してきており、多くのところで超低空飛行訓練が目撃されていることなどを写真を見せていただきました。提供空域という枠を外して全国どこでも訓練空域にしているという状況を日本政府が認めていること、全国で連帯して日米地位協定の抜本的改定に向けて頑張ろうと話されました。

また、米軍の対中戦略に基づいて自衛隊基地の建設が進められていることを話されました。さらに、離島の地元学校での組織的な自衛隊勧誘が露骨に強められている状況も話されました。離党出身の隊員を学校に派遣して自衛隊の紹介をさせ勧誘につなげるという教育現場に自衛隊がフリーパスに入ってきているということです。

辺野古新基地建設の状況についても話され、現在はダンプの搬入台数は減っており、工事自体は、防衛省発表で2月末段階で埋め立て全体の4.8%程度の進捗ということですが、それとは別に、辺野古弾薬庫の改修が行われており、赤土が大量に運び出されているということでした。



瀬長和男さん

最後にオール沖縄会議の状況が話されました。現場の闘い強化のための財政基盤を確立するため、全国に賛助会員募集への協力を呼びかけられていることを話されました。さらに来年の名護市長選挙、沖縄県知事選挙、総選挙勝利に向けて動き出していること、沖縄の保守との結集を強めていくことの必要性、立憲主義、法治主義を再生していくことが大事。政府は無法な工事を進めてくるが、県は法に則って動くしかない。国が違法な工事をできない状況を作れば今すぐにも工事は止められる。市民と野党の共闘で政権交代を実現し、立憲主義、法治主義を取り戻しましょうと話されました。

上野さんからは、現在の名護の状況を詳しく話していただきました。現在の渡具知市政は完全に国の言いなりとなっており、国の無法に抗議一つしない、市民の代表とは言えないひどい市長であることを話されました。稲嶺市政時代にはたった1人となった保育所待機児童が、現在179人にも増えている状況、保育料無料化をしたとはいっても、それも基地再編交付金を財源としており、将来的に保証はない。子育て支援としてではなく、完全に選挙利用としてやっているという状況などを話されました。

そのような中、13人の野党議員団は、様々な立場もありつつ誰一人脱落することなく頑張っているということです。

名護市長選挙候補者の選考に関しても詳しく話をしてくださりました。選考委員会を幅広く組織して、みんなの納得で候補者が決められたということです。そして岸本洋平氏が選ばれました。民主的方法で候補者が選ばれ、すがすがしい気持ちで頑張っていると話されました。



上野郁子さん

お二人の話の後の、質問や乾燥の交流は、沖縄支援の経験や沖縄に対する思いが多く出され、時間が足りないほどでした。

近畿安保合同連続学習会の第3弾を、6月13日(日)14時から行います。今回もオンラインで行いますので、各府県実行委員会へ申し込みください。6月10日申し込み締め切りとさせていただきます。内容は、「南西諸島に軍事基地はいらない！」をテーマに、沖縄県平和委員会事務局の大久保康裕さん、みやこ九条の会事務局の上里清美さん、石垣島に軍事基地をつくらせない市民連合会事務局の藤井幸子さんの三人の方からお話をさせていただきます。

参加費は無料です。

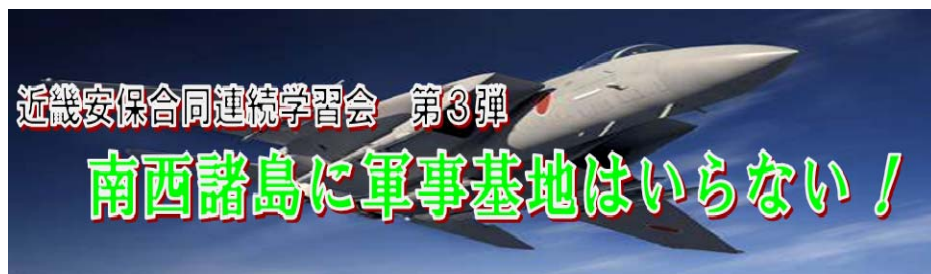
「国難 菅政権」を倒し 憲法いかした社会を！



新型コロナウイルスの感染拡大が猛威を振るい、緊急事態宣言は、予想通り延長されて5月31日までとなりました。大阪では連日1000人を超す陽性者が見つかり、5月11日には一日で最多の55人の方が亡くなるなど医療崩壊状態に陥り、(5月7日時点)重症病床が今でも364床しかないため、50人を超す重症者が軽症・中等症の病床に入院。そればかりか、感染が確認されても入院できる割合はわずか

諸団体の取り組み、当面の予定など

- 5月
19日(水) 近畿安保合同会議(13:00～オンライン)
21日(金) 大阪安保 23 宣伝行動(12:00～12:30 淀屋橋)
- 6月
2日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00～)
13日(日) 近畿安保連続学習会第3弾
「南西諸島に軍事基地はいらぬ！」
(14:00～16:00 オンライン)
23日(水) 大阪安保 23 宣伝行動(12:00～淀屋橋)



10%にまで低下しており、自宅療養・待機の患者が1万4000人に達し、3月以降、17人の方が自宅で亡くなっています。そんな中、5月6日の衆院憲法審査会において国民投票法(日本国憲法の改正手続きに関する法律) 改定案が修正のうえ可決され、今国会中の成立が狙われています。

この改定案を通す企てについて、菅首相は憲法記念日の3日に行われた日本会議系の集いに寄せたメッセージで「憲法改正に関する議論を進める最初の一步として、まずは国民投票法改正案の成立を目指す」と述べ、自民党の下村政調会長が「日本はいま国難。このピンチをチャンスに変える。そのように政治が動かなければならない」と述べるなど、コロナ禍という国民の苦難を、彼らの言う「憲法4項目」の内の「緊急事態条項」にすり替え、議論を進めようとしています。

まさにコロナに便乗した「火事場泥棒」であり、改憲によって9条に自衛隊を明記し、海外で米軍と共に無制限に武力行使を可能にする「戦争する国」づくりと、緊急事態条項の創設で国民の基本的人権を停止する「独裁国家」づくりを許すことにつながる国民投票法改定案の成立を断じて許すわけにはいきません。

これほど国民が不安な日々を送っている時、オリンピックの開催に固執して、いまだに「安全安心の大会を実現することは可能」と言い張り、多くの医師・看護師を導引したりワクチンを優先的に提供しようとする。

一方では、高齢者の医療費を2倍化したり病床を削減しようとするなど国民の命を軽視し、鳴り物入りで進めようとしているデジタル関連法案でもコロナ禍を利用して緊急事態条項に結びつけ、国民を監視し「治安体制」を強化しようとしています。

さらには、どさくさ紛れに出されている土地利用規制法案では、自衛隊や米軍の基地周辺1km以内の土地利用を規制し、住民などが騒音被害などで苦しみ抗議することを「基地機能阻害行為」などとして弾圧しようとしています。

まさにこんな菅政権の存在こそ「国難」です。市民と野党の共闘の力によって排除し、憲法がくらしに活かされる社会を築きましょう。

日時：2021年6月13日(日)
午後2時～4時

報告

大久保康裕さん(沖縄県平和委員会事務局長)
上里清美さん(みやこ九条の会・事務局)
藤井幸子さん(石垣島に軍事基地をつくらせない
市民連絡会・事務局)

ZOOMを使用したオンライン学習会です。
各府県安保破棄実行委員会までメール(氏名・連絡先を記入のこと)でお申し込みください。申し込み受付後、各府県委員会より、ミーティングID、パスコードをご連絡いたします。×切：6月10日(木)